

## 平成29年度 第1回小樽市人口対策会議 概要

- ・日 時 平成29年7月14日（金）午前10時00分～12時10分
- ・場 所 市役所本館2階 市長応接室
- ・出席者 鈴木座長、加藤委員、猪口委員、前田委員、佐林委員、高橋委員、斉藤委員、本多委員、疋田委員、三橋委員、片岡委員、石川委員、杉谷委員、松本委員
- ・事務局 総務部企画政策室長、企画政策室主幹、企画政策室主査

事務局 <開会宣言>  
<市長から委嘱状を交付>

(委嘱状の交付)

市 長 <市長挨拶>

事務局 <「小樽市人口対策会議設置要綱」第4条第1項に基づき、市長から座長を指名>

市 長 <公平公正の観点から、学識経験者であり昨年度も本会議の座長を務められた、小樽商科大学の鈴木副学長を指名>

鈴木座長 <座長挨拶>

(市長退席)

鈴木座長 <会議の進め方について、事務局から説明を求める>

事務局 会議は昨年引き続き公開とし、会議資料と概要は市ホームページで公表する。  
本会議での議論は庁内検討会議にフィードバックし、両者は関係を持ちながら検討を進めていく。

委員の任期は年度末までであるが、それまでに計3回の開催を予定しており、今後は10月と来年3月を予定している。

開催数が限られているため、委員の皆様からの意見等はメールやFAX、電話等により承ることとし、事務局で取りまとめて共有するようにする。

鈴木座長 <議事（1）平成28年度における事業の進捗状況について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料1に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

鈴木座長 4つのプロジェクトで、目標値を達成できているものと思うように進んでいないものがあるということですが、既に平成31年度の目標値を達成しているものについて、上方修正しているものとしていないものがあるのはなぜでしょうか。

事務局 事業を担当する部署に照会して確認したのですが、実績値が年度により変動するものや条件により動きが大きいものについては上方修正が難しいものと考えておりま

す。

**鈴木座長** (3) のにぎわい再生プロジェクトではいくつか上方修正を考えているようです。34番の企業立地促進事業では強気な設定と感じますね。企業訪問先の業種は絞っているのでしょうか。

**事務局** 企業誘致につきましては、今年度から東京事務所に企業誘致支援員を配置して取り組みを強化おります。また、中心市街地へのIT関連企業誘致のための取組を進めているところです。

**佐林委員** 指標について、訪問する件数としているのは問題ないと思いますが、この先進化させるのであれば、将来的に成約になる見込み件数なんかを設定してみてもどうでしょうか。

**高橋委員** 関連して質問ですが、実際に訪問して誘致できた企業はあるのでしょうか。そもそも、基本的に企業誘致が小樽のためになるのかという疑問があります。かつて小樽の繁栄を支えた本州の大企業の支店が流出してしまっています。これは小樽に限らず産業構造上の問題でもあります。そこから小樽の人口減少が始まったともいえます。企業訪問には費用がかかりますので、もっと地元企業にお金が回るような仕組みを考えたほうがよいと思います。大企業は収益が上がらなくなるとすぐに撤退してしましますが、地場の企業はその地域で踏ん張らなければなりません。そこが活気付くことで地域の活性化に結びつくと考えます。

**鈴木座長** 企業誘致を進めるよりも、地元企業を育てたほうがよいということですが、どうでしょうか。誘致しようとしている企業も大企業に限っている訳ではなく、小樽に根を下ろしてくれそうな企業に訪問しているのだと思います。

**石川委員** 地場の零細企業を駆逐するような企業を誘致されてしまうのは困ります。例えばマイカルのように。

**鈴木座長** 地域経済への影響については、ガリバー企業やショッピングモールなどを誘致した場合を各自治体においても研究しているものと思います。例えば、函館市はイオンの進出を長いこと拒んできたという経過がありますね。それでも地場の老舗デパートの経営は傾いてきているということですので、難しい問題です。市としては、企業訪問は続けて行くというスタンスですね。

**佐林委員** 地方創生のためには地場産業の活性化が重要ですが、地場の産業に影響があるような業種ではなく、新たに製造業などを設置して販売を外に向けるという視点を持つことも必要だと思います。

**鈴木座長** IT産業などはそういったものといえますね。地方に有力なIT企業ができている流れがありますから、小樽にあってもよいかと思えます。企業訪問については、数をこなすのではなく、訪問先を選定する必要がありますね。

**猪口委員** トップセールスという視点で見ますと、市長や副市長、幹部職員が上京した際に訪問するというので、費用対効果については責めを負うこともあるかもしれませんが、少しでも可能性のある企業に売り込むということでは意味があると思います。

**杉谷委員** 先日、商大の事業に参加して銭函について考える機会がありました。その中で小樽市職業能力開発大学の校長さんが、銭函工業団地には世界に発信できるような技術のある企業があると話していました。例えば北海パネがあると思います。

新たに企業を誘致するだけでなく、今、どのような企業や技術が市内に既にあるのかを整理して、そこに新たな技術を呼び込むことでイノベーションが起きて、銭函地区が変わっていくのかなと感じました。

**鈴木座長** 銭函地区についてはこの会議でも焦点を当てて議論してきましたね。引き続き企業誘致、開発に取り組んでいくと思いますが。

**杉谷委員** そのような動きが人口の流れにも影響すると思います。

若年層の人口流出が多いですが、高校を卒業した後、どこに行ってしまうのかと考えますと、雇用がないからではないでしょうか。

また、出生数は年間に500人程度と多いとはいえない状況です。

人口減少対策を考えるなら、データを分析してターゲットを絞り、活かさなければならぬと思います。

**鈴木座長** 子どもが産まれないという現状は確かにありまして、そうなりますと子育ての話から周産期医療の関係にシフトしますね。

雇用は当然確保されていなければならないですが、その前に子育てや教育の環境を充実させなければ子どもが産まれないですし、子どもが育たないような小樽になってしまうといえますので、しっかり考えていかなければなりません。

**鈴木座長** 36番【国内外観光客受け入れ環境整備事業】の移動式Wi-Fi環境提供実績で設置日数となっていますが、これは稼動している日ということですか。

**事務局** イベント開催時やクルーズ船入港時に臨時で設置するもので、その日数になります。

**鈴木座長** 56番【避難支援事業】の防災体制整備率ですが、何をもって整備となるのでしょうか。

**事務局** ハザードマップの整備で、完備を目指しているものです。

**鈴木座長** この率は市内の面積でしょうか。

**事務局** 面積ではなく、道が公表している土砂災害危険箇所の内、土砂災害警戒区域の指定が済んでいる割合です。指定については、道が計画的に行なうものであり、当然完備を目指すべきものではあります。市の努力で早まるというものでもないため、目標値の見直しを検討しているところです。

**猪口委員** 平成26年の広島の土砂災害が起きた頃から整備を始めたもので、土砂災害危険箇所の指定を道が計画的に進めています。

ハザードマップにも色々な種類があって、ここで指しているのは土砂災害警戒区域についてのものです。水害などに特化したハザードマップもありますので、それとは別になります。ですから、標記の仕方を少し工夫したほうがよいと思います。

**片岡委員** 町内会の関係には、平成24年くらいに津波の関係でハザードマップを作って周知されたと記憶しています。その後、道の基準と違うということで作り直すように指示があって、今年度新たなものができあがったと認識しておりますが、それとは別のものですか。

- 猪口委員** それは津波だけに限ったハザードマップのことだと思います。  
56番【避難支援事業】のハザードマップは雨が多量に降った際に土砂崩れが起きそうな危険箇所を指定しているものです。  
道では東日本大震災を機にハザードマップの再整備を進め、昨年の秋に各地域の浸水予測を示しましたので、それに基づいて市町村が津波等に関するハザードマップを整理しました。
- 片岡委員** 町内会の方にも危険区域の情報はもらっていて、各地域に周知しているところです。
- 鈴木座長** 避難支援であれば水などの備蓄も含まれますので、その整備の達成率などの方がわかりやすいかもしれないですね。
- 鈴木座長** 41番【まちなか観光にぎわいづくり事業】で歩行者交通のハブを設けるとありますが、このハブというのはどのようなもののでしょうか。
- 猪口委員** ハブとなるような施設ということで、それが観光物産プラザだったりするのではないのでしょうか。
- 事務局** 既存施設を活用するというので、新設ではないです。
- 佐林委員** イメージとしては核となるのが観光物産プラザで、中継点をつないで人を周遊させるというものかと思います。
- 鈴木座長** 何か新しい展開をすることで観光物産プラザの来場者数につながるかと思いますので、整理してください。
- 前田委員** 5番【移住促進事業】ではアウトプットとアウトカムの指標を設定していて、取組の成果が出ていると思います。移住者が12世帯ということで、既に平成31年度の目標を達成しておりますし、実際に移住により人口が増加していますので、目標値の上方修正や取組の強化は行なわないのでしょうか。
- 事務局** 問合せ件数が年度によってばらつきがあり、実際に移住するまでは相談してから数年を要しているようですので、移住実績も年度によって増減があるものと捉えておりますが、上方修正については検討させていただきます。
- 鈴木座長** 移住される方には市からの補助などがあるのでしょうか。
- 事務局** 移住者向けの補助金などはありません。起業される方向けの創業支援など、移住される方以外でも活用できるメニューはあります。
- 鈴木座長** 移住ワンストップ窓口というのは全ての手続がそこで行なえるというのでしょうか。
- 事務局** 相談の入り口として受け付けをして、それぞれの事業の詳しい内容については担当する部署に取り次ぐようにしています。  
具体的には、小樽市内の住まい環境や生活実態などの相談に応じております。  
まずはワンストップで受け付けるというものです。
- 鈴木座長** 移住以外にも小樽市に引っ越してくる世帯があるかと思いますが、そのような方もこの移住ワンストップ窓口を使うことはできるのでしょうか。
- 事務局** 移住なのか転入なのかという整理は難しいところがありますが、問い合わせをいた

できれば、窓口で受け付けることは可能です。ただし、手続をワンストップで行なえるというものではありません。

**鈴木座長** 移住というからには、ただの転居とは違い1つのプロジェクトと考えることができます。他の自治体では、それに対して家賃補助や土地の提供などを行なっている事例もありますね。

**高橋委員** 移住と空き家対策との連携はどうなっていますか。  
平成29年2月に空家等対策計画が策定されたということで、28年度についてはまだ実績がないようですが。

**事務局** 現状として、空き家バンクの登録がないため移住相談での紹介はできていません。  
11番【建築ストックを活かしたリノベーションシティ小樽まちづくり事業】では空き家所有者の意向調査や改修を行い、利活用を促したいと考えているものです。将来的には移住事業にも関係付けられたらと思っております。

**加藤委員** 東北から異動で小樽に来ましたが、東北地方も人口減少は重要な課題になっておりました。各自自治体で移住のための取組として、移住希望者に空き家の情報を提供したりしている事例もあります。  
移住には働く場所、住む場所が必ず必要になりますので、移住施策と空き家対策のように、各部局の取組が横につながって広がっていったらと思います。

**鈴木座長** 空き家対策については市で委員会を設置して協議を進めていますが、数は増える一方なのが実態です。放置すると危険な空き家などもありますから、この先どのように活用して行くのが課題です。  
旧寿原邸とリノベーションがどう絡むのでしょうか。

**事務局** 旧寿原邸を拠点としてリノベーションのスクールを実施して技術を広め、市内の空き家を使った実習などを行なう予定です。

**鈴木座長** 市内には歴史的建造物も多数ありますが、維持補修が負担になっているのではないのでしょうか。  
旧三井銀行がニトリの美術館として生まれ変わるようなのは再生する好例だと思いますので、そんな動きが広がっていくことを期待します。

**杉谷委員** 35番【国内外観光客誘致促進事業】の指標にあります宿泊客数ですが、もっと伸ばせるのではないかと思います。宿泊施設が足りておらず、施設数が限界であるためこの目標値としているのでしょうか。  
市内の宿泊可能数などを割り出して、考えてみてはどうでしょうか。

**事務局** 市内の有効ベッド数などは観光振興室で把握していると思いますので、検討してみます。

**鈴木座長** 市内ホテルの稼働率なども見て、常に部屋数が足りない状況にあるのか、現状を把握することが必要ですね。

**石川委員** シーズンによって稼働率はばらつきがあるでしょうから、ハイシーズンに合わせるの厳しいでしょう。

**斉藤委員** 一般に、ホテルは稼働率が概ね50%以上でないと採算が取れないと考えますと、そこをメルクマールに、年間平均ではどのくらいなのかを見なければならぬですね。

- 猪口委員** いくつか質問させていただきます。
- 3番【住宅エコリフォーム助成事業】はまだ実績がさほど上がっていないようですが、対象は住民だけに限られるのでしょうか。移住する人も活用できるものなのでしょうか。利用者にとって使い勝手のよい制度となっていることが重要だと思います。
- 5番【移住促進事業】や30番【地元定着を目指す人材育成事業】については取組の成果が出ているものですが、目標値を上方修正しない理由は何でしょうか。課題があつてできないものなのか、努力不足なのかという点が気になります。
- 38番【創業支援事業】について、対象を拡充したものと思いますが、内容を教えてください。
- 最後に、市では現在、日本遺産登録に向けた取組を進められていると思いますが、関係する事業の位置付けはありませんでしたか。
- 三橋委員** 30番【地元定着を目指す人材育成事業】の新規高卒者の市内事業所就職率が52%を超えているのは大変好ましいことだと思います。なぜ上がったのか、企業努力によるものなのか、学校の意識が変わったことによるものなのか、しっかり要因分析することが大切です。
- 鈴木座長** 5番と30番の既に目標値を達成している事業についてですが、上方修正しない理由をしっかりと整理してください。
- 地元定着を目指す人材育成事業ですが、平成28年度実績値が平成31年度の目標値を2%上回っております。高校生の地元志向は弱くなっていないと感じます。全国的に大都市でも、学生は地元に残りたいという意識が強まっているということは大学の世界でも言われております。
- 大震災以降、親が子を近くに置きたがるようになったとも言われていますね。
- 加藤委員** 子どもが親の近くで仕事をしたいと考えるケースも増えていきますね。
- 前田委員** 当ハローワークでは、前年度に高卒求人を出していただいた事業所などを訪問して求人要請をしております。その際、現在は売り手市場になっておりますので、地元の企業に対しましては、できるだけ早く求人を出すように、そして条件を良くするようにお願いしています。
- 片岡委員** 先日、新聞で非正規雇用が多いという記事を見ました。この52.1%は全て正規職員としての就職のみの数値なのでしょうか。
- 事務局** 事業課に確認して後日お知らせするようにいたします。
- 佐林委員** 38番【創業支援事業】について、商工会議所が関係しておりますので私から説明させていただきます。
- オール小樽で取り組むということで商工会議所、市内金融機関が相談を受け付けております。
- 市内の事業所数が減少し続けている中、地方創生のため、地域活性化のため、事業者の創業、第二創業を守って支援する取組を進めています。
- 担当者レベルでの情報交換を密にしており、支援の必要性が認知されているため、プラスの効果が出ていると感じています。
- 市では補助金の活用方法などについての情報提供をしておりますので、オール小樽で創業をバックアップする体制をとっています。
- 斉藤委員** 地元で生んだ利益を本社のある本州などに吸い上げてしまうような大企業を誘致するよりも、小規模でも地元で活動する企業を多く創ろうというのが、この支援事業の

趣旨だと思えます。

市では「商人塾」を開催していきまして、先日参加しましたが、若い世代のいわゆる創業予備軍の方たちが多く受講しており、より力を入れていくべきだと感じました。今後はさらに、大学生や配偶者が日本人である外国人、かつて働いていた主婦など、将来、創業する可能性のある幅広い層の方たちを呼び込み、創業の裾野を広げていくことが大切だと思えました。

**鈴木座長** 猪口委員からの質問について、回答を得られましたか。

**猪口委員** 3番の住宅エコリフォームについて触れられていませんが、時間も限られているので結構です。市民でなければ活用できない制度であれば、移住を考えている人にとってはハードルになってしまいます。例えば、札幌に住んでいる人が小樽の古民家を改修して移住したいと考えているような場合、それに対する助成があれば決断するきっかけになるかもしれないので、検討してください。

**鈴木座長** 助成制度は色々あると思いますが、対象者が誰であるのか、古民家などの空き家とも絡めて進めていくべき事業だと思います。

**事務局** 目標値の上方修正などについては再度、事業課と検討したいと思えます。

**高橋委員** 24番【地域子育て支援センター事業】には含まれていないですが、小樽市内に子ども食堂が数箇所あると思えます。具体的な取組はたすサポに任せているということですが、重要だと思いますので市としても取り組んでほしいと思えます。

**片岡委員** 町内会でも立ち上げて、高齢者と子どもを対象として取り組んでいる事例があります。

**鈴木座長** 小樽商大でも取り組んでおりますので、市も参画してくれたらありがたいと思っております。

**鈴木座長** <議事(1)について、他に質問や意見を求めたが特にないため、次に進める>  
<議事(2)意見交換として、今後の人口対策、地方創生において小樽市にとって特に重要と考えることについて、各委員から順に意見を求める>

**加藤委員** 今回、異動で北海道財務局小樽出張所に赴任となりました。前任地は仙台でしたが、東日本大震災による被災で都市部以外の人口減が著しい状態でした。復興がまだ進んでいないですとか、主要産業である水産加工業が販路を失い、まだ復活できていないという背景があります。

出身は秋田県ですが、人口減少が全国で一番ということで、県を挙げて人口減対策に取り組んでいるところです。自然減はなかなか難しいので、社会減をくい止めるため、これまでの企業誘致に頼っていた産業構造を、地場産業の育成とブラッシュアップという方向に転換しているということです。

現段階で具体的にお示しできるものはありませんが、皆さんと共にこの地域の人口減少問題に活路を見出せるような方策を考えていきたいと思っております。

**猪口委員** 小樽市の人口は12万人を割っているという現状ですので、一人でも二人でも移住していただくのが重要であると思えます。

事務局には厳しい指摘でしょうが、この人口対策会議をより有意義なものとするためには、事務局を担当している企画政策室だけでは回答できることにも限りがありますし、今日、委員の皆さんから出た意見は人口対策を考える上でとても重要なものば

かりでしたので、それぞれの事業責任者が受け止めて説明できるような環境を整えたほうが良いと思います。

小樽市としての回答をしていただかないと、市長から命を受けた委員である私たちの任を果たすこともできないので、会議の議論を進めるためにもお願いします。

**前田委員** この春に岩見沢から小樽に着任しました。これまで道内11箇所勤務経験があり、小樽は初めてですが、非常に観光客が多いということに驚きました。

人口対策について見ますと、交流人口が多いということはとても将来性があると考えております。

景気が回復して求人も増えてきていますので、これを追い風に人口対策が進んでいくことを願っております。

**佐林委員** 商工会議所から来ておりますので、働く場や産業振興について発言させていただいております。街の歴史を振り返りますと、働く場があって街ができあがってきたという経過があると思います。今は労働生産人口が減少しておりますが、働く場所をしっかり確保して、かつ、生活環境を整えることが必要だと考えています。

戦略にも記載がありますが、この先、高規格道路や新幹線など社会インフラの整備がどんどん進みます。観光や港と関連させて施策を考え、戦略に反映させていかなければならないと思っています。

**高橋委員** 小樽の人口減少に危機感を抱いております。雇用がないと若い人たちが働けないですから、地域が活気付いて企業が元気になって、子どもたちも元気になるようなまちづくりをしたいと考えております。

**斉藤委員** 4月に小樽に赴任しました。創業を金融面で支援する業務に携わっておりますので、その視点からお話しますと、人口減少対策というのは1つの事業で大きな効果を上げることが難しいものだと思います。だからこそ総合戦略で総合的に取り組んでいるのですが、その1つに創業支援が位置付けられておりますので、地元で根を張って活動する多種多様な企業を生み出せるよう、積極的な支援を続けてまいりたいと思います。

**松本委員** 初めて市民公募に申し込みました。生まれは室蘭で、すぐに小樽に来ましてからずっと小樽におりますが、年々暮らしにくくなってきていると感じております。それは、人口減少と雇用の場がないという二つが原因かと思っています。

小樽市は観光地として素材にもとても恵まれていますので、それをどのように活かすのか、人々が幸せに生涯暮らしていけるような街にするためにはどのようなまちづくりが必要なのか、どのような問題が目前にあるのかを考えながら参加させていただきます。

**杉谷委員** 銭函に40年住んでいまして、NPO法人で高齢者問題の対策に取り組んでおります。

人口対策を考えるときに銭函が重要だと思います。銭函はまだ未開発です。

住まいは銭函、仕事は札幌というようなスタイルはどうでしょうか。札幌には仕事がありますし、銭函からはバス路線も多くそれほど時間もかかりませんので便利です。そのようなことを考え、勉強させていただきたいと思います。

**石川委員** 所属が労働組合のナショナルセンターですので、雇用の創出この1点に尽きます。企業誘致も含めて地場の企業が元気になることが願いです。労働者を守ることが使命ですので、その視点で考えながら参加させていただきます。

**片岡委員** 町会の関係という視点で防災、地域コミュニティ、除雪などについて発言させてい



ただいております。

小樽市は意外と高齢者の転出も多いですが、冬の暮らしが大変だからではないかと考えます。

また、子どもは宝であると考えておりますので、子育てについても考えていきたいと思っております。

**三橋委員** 学校教育に長く関わってきましたが、小樽に着任した頃には小中学校が45校ありましたが現在は33校まで減少しています。これはとても深刻な状態だと考えております。若い人たちの定着はこれから非常に重要になってくると思っておりますので、19番にキャリア教育推進事業が載っていますが平成29年度から取組がスタートするというので、子どもたちが小樽にどのような企業があるのかを知ること意識が変わっていくことを期待しています。

官民一体となって、子どもたちの地元定着への気運が高まるような取組を進めていって欲しいと思っております。

**疋田委員** 4月から小樽に住み始めました。今日の会議をとおして小樽の課題を認識しましたので、それらをどのような方向で改善し解決していくのかということを考えたいと思っております。

札幌圏から赴任しましたが、小樽は札幌に近いですが全く異なるような要素が多いです。ずっと中にいると気がつかないかもしれませんが、都会にはない魅力を大切に活用して人を呼び込むということができると思っております。

**本多委員** 6月27日に小樽に赴任しましたので2週間と少ししか経っていませんが、小樽商科大学で学んでいましたので、多感な時期を小樽で過ごしました。30年経って活気の質が違うという印象を持ちました。観光客は多くて昼間の賑わいはすごいと感じますが、私が学生だった頃は、昼も夜も若者がたくさんいたと記憶しています。

人口減少の波がありますが、地方創生の取組は行政だけではできません。民間企業の協力、連携が必要ですし、せっかく小樽には小樽商科大学がありますので、産官学が連携しあってまちづくりを進めていかなければならないと考えております。

赴任してから市内の経営者の方と話しましたが、皆さん共通して人口問題、まちづくりをどうするのかと危機意識を持っております。何とか解決に向けて取組を進めていきたいと思っております。

**鈴木座長** 最後に私からも一言。座長3期目となります。すっかり人口対策の専門家みたいになっていますが、本業は人文科学が専門です。

就任してから人口動向に目を配るようになっておりますが、先日新聞で発表されました各自治体の昨年度の人口動向はほぼ予想どおりでした。札幌の一人勝ちでしたが、道内10の自治体が人口を増やしております。他は人口が減少しているということで、特に減少率が高いのが夕張市と小樽市となっております。

小樽には観光というすばらしい資産を有しておりますが、他の観光地、例えば美瑛などでも人口が減っているのが現状なので、観光そのものを人口増加につなげるのは難しいのではないかと思います。税収を増加させることはできるかもしれませんが、人口減を観光によって食い止めることはかなり難しいようです。

私は東川町に注目しました。旭川のベッドタウンで、若干ですが人口を増やしております。東川町は観光地ではなく、鉄道がない・国道がない・水道がないの3無いの町ですが移住者を増やしておりますので、人々をひきつける何かがあるのではないのでしょうか。そのあたりもこの会議で考えてみたいと思っております。

今年の後半には小樽商大と市が協力して人口減の原因調査・研究を本格的に開始する予定です。市と共同で研究に取り組むというのは大学107年の歴史の中で初めてのことです。

これまで、小樽市の人口が減っている要因は噂や想像で話されていましてので推測の域をでないものでしたが、データに裏付けされた小樽の人口減の原因が明らかになりましたら、対策もより明確にできると考えております。人口対策会議とも密接な連携のもと進めていきたいと思っておりますので、皆さんの協力をお願いいたします。

**鈴木座長** 最後に、その他として次回の日程についてです。10月頃に開催したいと思っております。後日、事務局から日程調整の連絡がありますのでよろしくお願いいたします。

本日お配りしました資料につきましては、お持ち帰りいただきまして、改めてご意見等がありましたら、遠慮なく事務局にお寄せいただければと思います。

以上を持ちまして平成29年度第1回小樽市人口対策会議を終了いたします。本日は長時間にわたり大変お疲れ様でした。